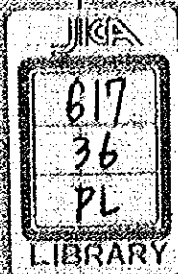
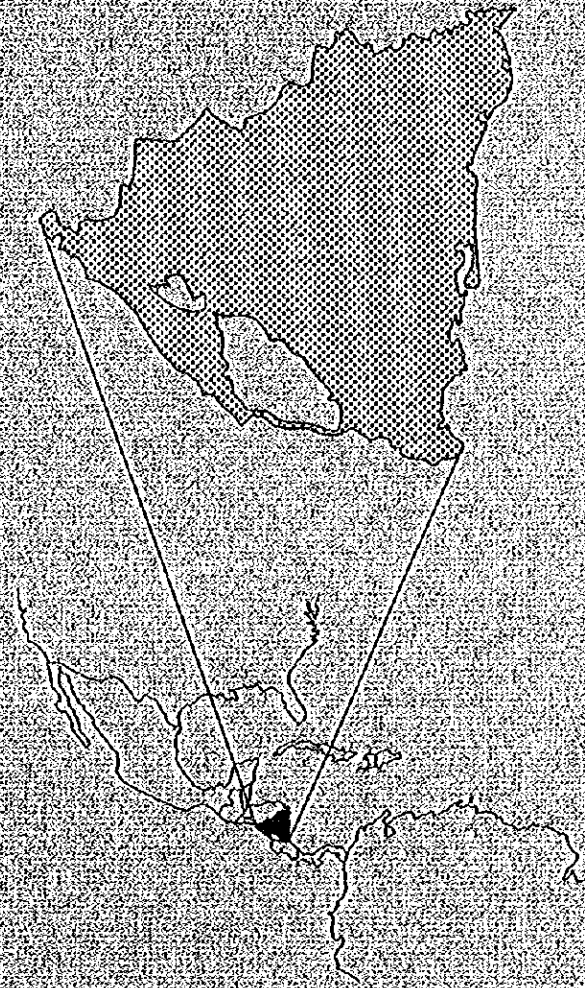


平成4年度

JICA 国別協力情報

ニカラグア

REPUBLIC OF NICARAGUA



国際協力事業団

国際協力事業団

24039

JICA LIBRARY



1099300(4)

24039

作成にあたって

近年開発途上国が抱えている開発課題及び開発ニーズは、開発途上国の経済発展の度合い、経済的・社会的な諸条件及び自然環境の状況等により、ますます多様化・複雑化してきています。こうした状況の中、より効率的・効果的な援助を実施するためには、被援助国の真の開発課題と開発ニーズを的確に把握することが必要となるとともに、被援助国の開発計画及び国際機関を含めた他の援助機関の援助動向と我が国の援助との整合性を図ることが重要となってきています。このため国際協力事業団（JICA）は、援助対象国のうち81ヶ国について、それぞれ当該国の経済・社会の概要、国家経済社会開発計画の概要及び我が国をはじめとする主要援助供与国、国際機関の援助実績とその動向等を調査し、本書を取りまとめました。（平成3年度に41ヶ国、平成4年度に40ヶ国を作成）

本書は、JICA職員及び派遣専門家等が我が国の国際協力の方向性を考え、個々の協力案件を実施するための基礎資料として、また各種調査団等の携行資料として活用されることを願うものです。

ここに、本書作成にご協力いただいた関係各位にあらためて感謝申し上げます。

平成4年7月

国際協力事業団

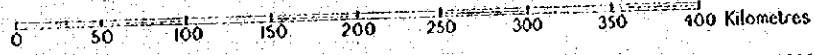
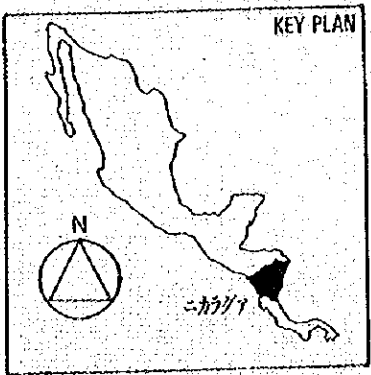
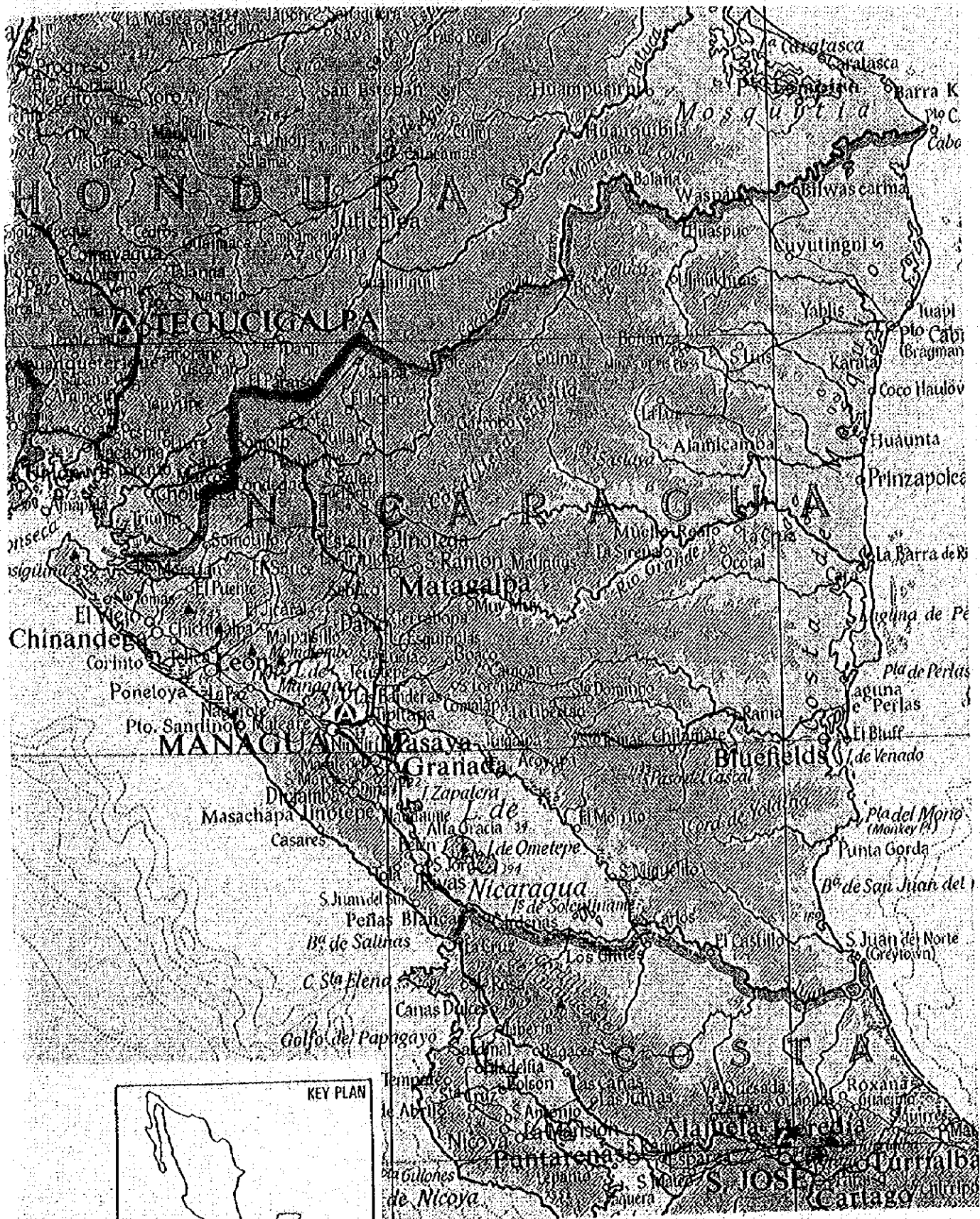
企画部長

鏡 武

国際機関名略称

AfDB	--African Development Bank	アフリカ開発銀行
AfDF	--African Development Fund	アフリカ開発基金
AsDB	--Asian Development Bank	アジア開発銀行
CarDB	--Caribbean Development Bank	カリブ開発銀行
EC	--European Communities	欧州共同体
EEC	--European Economic Communities	欧州経済共同体
EDF	--European Development Fund	欧州開発基金
FAO	--Food and Agriculture Organization	国際連合食糧農業機関
IBRD	--International Bank for Reconstruction and Development	国際復興開発銀行（通称；世界銀行）
IDA	--International Development Association	国際開発協会（通称；第二世界銀行）
IDB	--Inter-American Development Bank	米州開発銀行
IEA	--International Energy Agency	国際エネルギー機関
IFAD	--International Fund for Agricultural Development	国際農業開発基金
IFC	--International Finance Corporation	国際金融公社（世界銀行グループ）
IGGI	--Inter-governmental Group on Indonesia	インドネシア債権国会議
ILO	--International Labour Organization	国際労働機関
IMF	--International Monetary Fund	国際通貨基金
ITU	--International Telecommunications Union	国際電気通信連合
OECD	--Organization for Economic Cooperation and Development	経済協力開発機構
OPEC	--Organization of Petroleum Exporting Countries	石油輸出国機構
UNCTAD	--United Nations Conference on Trade and Development	国連貿易開発会議
UNDP	--United Nations Development Programme	国連開発計画
UNESCO	--United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization	国連教育科学文化機関
UNFPA	--United Nations Fund for Population Activities	国連人口活動基金
UNHCR	--Office of the United Nations High Commissioner for Refugees	国連難民高等弁務官事務所
UNICEF	--United Nations Children's Fund	国際連合児童基金
UNIDO	--United Nations Industrial Development Organization	国連工業開発機関
UNRWA	--United Nations Relief and Works Agency for Palestine Refugees in the Near East	国連パレスチナ難民救済事業機関
WFP	--World Food Program	世界食糧計画
WHO	--World Health Organization	世界保健機構
WMO	--World Meteorological Organization	世界気象機関

Nicaragua



(c) Bartholomew. Extract from the Times Atlas of the World (Eighth Edition 1990).
 Reproduced with permission. All rights reserved.

目 次

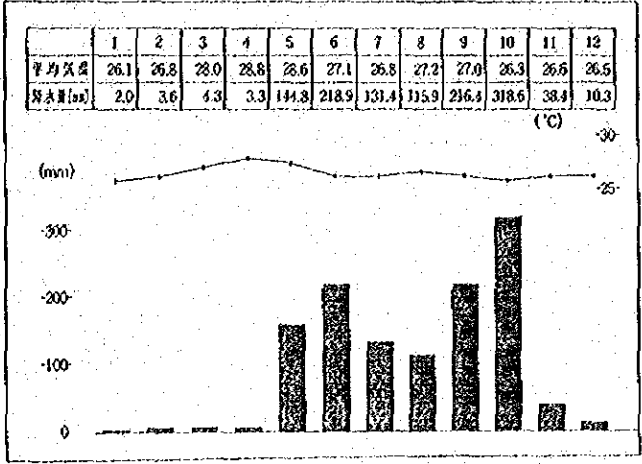
I. 概 況	1
II. 経済情勢及び経済・社会開発計画	
1. 経済情勢	4
2. 国家経済社会開発計画	7
3. 我が国との関係	8
III. 援助実績と動向	
1. 援助の概況	9
2. 主要援助国及び国際機関の援助実績と動向	10
3. 我が国の援助実績と動向	13
4. ファクトシート	18
IV. プロジェクト配置図	
1. プロジェクト方式技術協力	21
2. 開発調査	22
3. 無償資金協力	23
4. 円借款	24

図表リスト

- 図- 1 マナグァにおける平均気温・降水量
 - 図- 2 ニカラグァの人口
 - 図- 3 民族等
 - 図- 4 輸出入の変化
 - 図- 5 援助形態別ODA推移
 - 図- 6 援助主体別ODA推移
 - 図- 7 ニカラグァへのODA
 - 図- 8 ニカラグァへの技術協力
 - 図- 9 ニカラグァへの無償資金協力
 - 図-10 ニカラグァへの借款
 - 図-11 我が国の対ニカラグァODA実績
 - 図-12 過去10年間の年度別受入及び派遣人数
 - 図-13 分野別の研修員受入累積実績
 - 図-14 分野別の専門家派遣累積実績
 - 図-15 分野別の協力隊派遣累積実績
 - 図-16 分野別の調査団派遣累積実績
 - 図-17 分野別の無償資金協力累積実績
 - 図-18 分野別の円借款累積実績
-
- 表- 1 主要経済指標
 - 表- 2 主要産業別シェア
 - 表- 3 1990-91年度 国家予算

I. 概 況

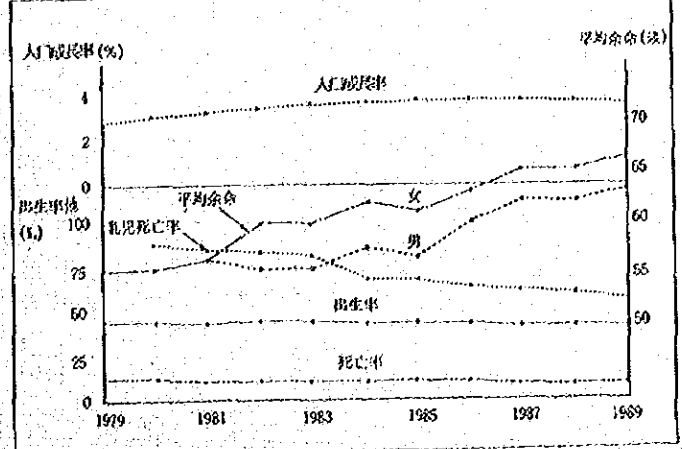
1) 正式国名	ニカラグァ共和国 (Republic of Nicaragua)
2) 独立年月日	1821年 9月 15日 <旧宗主国> スペイン
3) 政 体	立憲共和制 <元首の名称> ビオレタ・チャモロ大統領 (Violeta Chamorro)
4) 面 積	130千平方キロメートル (日本の約1/3) (注1)
5) 首 都	マナグァ (62.8万人、1985年) (注2)
6) 気 候	カリブ海岸地帯は高温多湿の熱帯性気候で、平均気温26℃、年間雨量3,000~6,670ミリで、ほとんど一年中降雨がある。太平洋側も高温多湿であるが、カリブ海側より乾燥しており平均気温28℃、年間雨量1,910ミリである。中部高原地帯及び山岳部は温暖で、雨量は東部より西部が多い。山岳部及び太平洋側では5月から10月が雨期、11月から4月までが乾期である。 図-1 マナグァにおける平均気温・降水量



出所 『世界各主要国』 1991 東京書籍

7) 人 口	<総人口> 約 390万人 (1990年) (注1) <人口成長率> 3.4% (1980~1990年) (注1) <平均寿命> 男 63歳 女 66歳 (1990年) (注1)
--------	---

図-2 ニカラグァの人口



出所 World Tables 1991 The World Bank
 World Development Report 1981-1991 The World Bank

8) 言語	〈公用語〉スペイン語
9) 民族等	スペイン人と原住民の混血が74%、インディオ18%、白人5%、その他は黒人及び黒人との混血。
<p>図-3 民族等</p>	
出所 『ラテンアメリカ事典』 1989 ラテンアメリカ協会	
10) 宗教	宗教の自由は憲法によって保障されているが、国民の95%がローマカトリック信者であり、約4%がプロテスタントである。
11) 文化	先コロンブス期の文化では、グアテマラを中心に深まったマヤ文化のような巨大建造物をともなう文化は開花しなかった。ルベン・ダリオのようにスペイン文学に影響を与えたような詩人もいる。
12) 教育	<p>〈義務教育〉 7-12歳までの6年間 (注3)</p> <p>〈就学率〉 (標準就学年齢人口に対する総就学者の比率)</p> <p>初等教育: 99% (1989年) (注1)</p> <p>中等教育: 43% (1989年) (注1)</p> <p>高等教育: 8% (1989年) (注1)</p> <p>〈識字率〉 N.A. (1990年) (注1)</p>
13) 保健・医療	<p>〈医師一人当たりの人口〉 1,500人 (1984年) (注1)</p> <p>〈看護人一人当たりの人口〉 530人 (1984年) (注1)</p> <p>ニカラグアは医療制度に力を入れており、社会保障福祉庁の保険により、疾病、老齢及び死亡等がカバーされているが、同保険加入者は1987年37万人であり人口の10%に過ぎない。</p>
14) 通貨	コルドバ (1コルドバ= 26.99円) (注4) (1992年4月27日現在)
15) 会計年度	1月1日~12月31日

16) 略史	1502年 コロンブスが到達 1644年 グアテマラ総督領に編入 1821年 独立宣言 1823年 中米諸州連合結成 1838年 完全独立 1936年 ソモサ将軍政権掌握 1979年 国家再建執政委員会による統治開始 1987年 現行憲法公布 1990年 大統領、国会議員選挙 チャモロ大統領就任
17) 政治	<内政> 1990年2月に実施された総選挙において、国民野党連合（UNO）が圧勝し、同年4月25日、ピオレタ・チャモロ新政権が発足。8年に及んだ内戦はここによりやく終結しコントラの武装解除及び軍の削減が実施された。しかし破綻した経済の再建は容易ではなく経済の危機的状況、社会不安は高まっておりチャモロ政権は厳しい状況下にある。 <外交> 外交面では、革命の過程においてニカラグアを種々援助したキューバとの同盟関係が深まり、革命後もキューバ、旧ソ連及び東欧からの経済援助はもとより軍事援助を受け、これら社会主義諸国との関係が強化された。その反面、米国との関係は過去の米国のニカラグア出兵の経験から冷却した。 1990年2月の選挙において野党側が勝利したことから、米国及び西側諸国との関係が急速に改善されることが予想される。
18) 軍事	<国防予算> 7,860 万ドル (1991年) <兵役> 志願制 <総兵力> 現 役： 30,500 人 (陸軍 2,700 人 海軍 1,500 人 空軍 2,000 人) 予備役： 不明 (注5)
19) 我が国との協定	1991年7月16日 青年海外協力隊派遣取極
20) 援助要請のための国内手続き <div style="text-align: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;">各関係省庁・機関</div> <p style="text-align: center;">↓</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;">対外協力省・外務省</div> <p style="text-align: center;">↓</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;">各国大使館</div> </div>	

- 出所 (注1) World Development Report 1992 The World Bank
(注2) 『ワールド・イミグス』 1991 集英社
(注3) 『ユネスコ文化統計年鑑』 1989 原書房
(注4) 東京銀行調べ
(注5) 『ミリタリー・バランス 1991-1992』 1992 メイナード出版

II. 経済情勢及び経済・社会開発計画

1. 経済情勢

(1) 一般動向

1979年7月のサンディニスタ革命に伴い経済活動は急激に低下したが、経済復興計画の成功によりその2年後にはGDPは10%増加した。しかし82年は0.8%、83年は4.6%と経済成長は縮小し、それ以降、実質GDPは毎年減少している。88年にはハリケーンによる農作物に対する被害も大きく影響し、88年のGDP成長率は-10.5%と落ち込んだ。

表-1 主要経済指標

	1988年	1989年	1990年
GDP (百万ドル) (注1)	3,200	3,430	N.A.
実質GDP成長率 (注2)	-10.5%	-2.8%	-4.4%
一人当たりGNP (ドル) (注1)	N.A.	N.A.	N.A.
消費者物価上昇率 (注3)	33,602.6%	1,690.0%	13,490.9%
失業率 (注4)	26.6%	N.A.	N.A.
貿易収支 (百万ドル) (注1)	-555	-750	-371
輸出額 (百万ドル)	236	250	379
輸入額 (百万ドル)	791	1,000	750
経常収支 (百万ドル) (注1)	N.A.	-617	-571
対外債務残高 (百万ドル) (注1)	8,052	9,205	10,497
外貨準備高 (百万ドル) (注1)	N.A.	N.A.	N.A.

出所 (注1) World Development Report 1990, 1991, 1992 The World Bank
 (注2) Country Report : Nicaragua, Costa Rica, Panama, No.2 1992 EIU
 (注3) 「1991 ECLAC ラテンアメリカ経済速報」『ラテンアメリカレポート』
 Vol.9 No.1 1992 アジア経済研究所
 (注4) 「ニカラグァ概況」 1992 外務省

表-2 主要産業別シェア

	農業	鉱工業	サービス業等
産業別GDP構成比	N.A.	N.A.	N.A.
産業別成長率(1980-1990) (注1)	-2.6%	-4.4%	-1.0%
産業別雇用(1988) (注2)	21%	34%	46%

出所 (注1) World Development Report 1992 The World Bank
 (注2) 『ワールド・イミダス』 1991 集英社

(2) 国家財政

7) 財政政策

1990年の12月に国会に提出された1991年度の予算案は、国防費が前年と比較して削減され、公共事業部門が大幅に増加している。

チャモロ現政権は、インフラ整備などニカラグアの復興を目的とした政策をとっている。

1) 政府財政

1991年実績でみると、歳入が332.2百万ドル、歳出が435.5百万ドルで107.3百万ドルの赤字であり、政府は不足分を国内外からの借り入れ金や外国からの贈与によって補っている。しかし、軍の削減および軍事費の大幅カット（92年の予算では12.3%のシェア）、国営企業の民営化ないしは補助金のカット、公務員の削減等を行うなど歳出が厳しく引き締められる一方、税制改革（税制の簡素化、徴税システムの改善、所得税率の引き下げおよび対象の拡大等）により税収が大幅に増え、財政赤字は改善しつつある。

表-3 1990-91年度 国家予算
(単位：百万ドル)

	1990	1991
歳入	232.8	332.2
歳出	435.8	439.5
経常収支	-203.0	-107.3

出所 Country Report : Nicaragua, Costa Rica, Panama 1992 No.2 EIU

9) 金融政策

金融部門はサンディニスタ政権下 100%国有化され、中銀以外に貸し付け対象分野別に4銀行が存在し、これらの持ち株会社としてニカラグア投資基金(FNI)がある。しかしながら、チャモロ現政権は銀行監査局設置法の制定後(91年3月)、現在までに4つの民間銀行の設立を承認し、さらに92年には一部の国営銀行の廃行および合併等、金融部門の再編成を行う予定である。1992年4月現在、民間銀行7行と、国立銀行3行が活動している。

(3) 国際収支

チャモロ政府は貿易、投資振興をめざし輸出促進法および外国投資法等を制定し法制面における整備を進め、関税引き下げないしは免除、数量制限および各種規制の撤廃等を進めている。対外的には各国との自由貿易協定締結（米国およびメキシコとは既に枠組み協定を締結）をめざし交渉を開始した。

7) 貿易収支

1980年代の貿易収支は、赤字基調で推移してきた。90年には、86年から89年まで 200百万ドル台であった。輸出額が 379百万ドルとなり、貿易収支の赤字幅は縮小された。

4) 経常収支

1980年代の経常収支は、貿易収支の赤字に加え貿易外収支の赤字も加わり、赤字基調で推移している。90年には、経常収支の赤字はやや減少したが、依然として 300百万ドルを超えている。

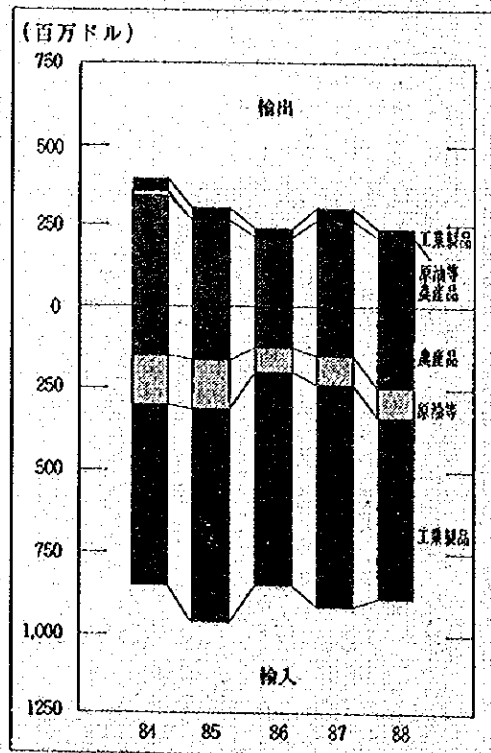
9) 資本収支

ニカラグアの資本収支は、1989年 456百万ドル、90年 353百万ドル（ECLAC発表）と黒字を続けている。

1) 対外債務残高

1984年から89年までの対外債務年増加率は13.5%であり、90年の対外債務残高は 8,653百万ドルに達した（ECLAC発表）。しかし、91年に米国政府はニカラグアへの二国間再建の90%以上を帳消しにしたので、91年の対外債務残高は減少すると予想される。

図-4 輸出入の変化



出所 World Tables 1991 The World Bank

2. 国家経済社会開発計画

(1) 既往の開発計画

計 画 名	期 間	概 要
復興開発国家計画	1975-1979 年	<p>当計画は以下の 5 項目を基本目標として実施された。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 60年代後半の成長テンポを上回る経済成長の達成と雇用の拡大 ・ 輸出商品の多様化を通じて、経済自立化をめざす ・ 所得配分の公正化、地域開発の強化 ・ 首都マナグアの復興 ・ 中米共同体との一体化強化
経済再建計画	1980-1981 年	<p>当計画は1980年1月に、革命政府のサンディニスタ政権によって作成されたもので、サンディニスタのイデオロギーがかなり鮮明に打ち出されている経済計画であった。当計画の主要目標は以下の 7 項目である。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 革命過程の防衛、結束、前進 ・ 国民のための再活性化 ・ 国家の統一 ・ サンディニスタ政府の建設 ・ 人民所有区域の強化 ・ 国内部門と外国部門の均衡をはかり維持する ・ 移行の過程を開始する

(2) 現行の開発計画

1990年4月25日に誕生したビオレタ・チャモロ新政権は、ハイパー・インフレの抑制、財政赤字削減を目標とした経済調整政策を発表した。

ア) 目 標

- ① ハイパー・インフレの抑制
- ② 財政赤字削減

イ) 課 題

- ① 過去の革命政権中疲弊した経済の再建
- ② 経済安定（インフレ抑制）
- ③ 経済構造調整（民営化）
- ④ 財政赤字の是正
- ⑤ 対外債務延滞金の解消
- ⑥ 雇用の創出
- ⑦ 輸出増大（農業の再活性化）

(3) 開発重点課題の概況

重点分野	主要政策	開発推進上の問題点
(1) 農業	農地改革	<p>一番問題なのは国営企業の農・牧場の処置である。現政権は、解体後の元コントラ兵士及びその家族に生活手段として土地を与えることを公約してきた。また、兵力の大幅削減に伴いサンディニスタ人民軍（EPS）を除隊された元兵士に対しても、生活手段を保障する必要がある。しかし、未開発の土地が十分あるわけではなく、そこで目を付けられるのが国営農・牧場の土地である。一方、戦略的に重要な生産物を生産する企業は国営のまま残すべしという要請があり、また国営企業の土地をめぐるには①国営の維持、②労働者に分割、③元コントラに譲与、④元EPS兵士に譲与、という4種類の要請があり、その間の調整が難しい課題となっている。</p>

3. 我が国との関係

我が国とは、1935年に外交関係が開設され、第二次世界大戦により一時外交関係が断絶したが、52年に再開された。

我が国との貿易は、主として我が国がニカラグアの綿花、綿実を輸入し、ニカラグアが日本の工業製品を輸入している。

Ⅲ. 援助実績と動向

1. 援助の概況

革命後、キューバ、旧ソ連及び東欧との関係を強化し、キューバ及び旧ソ連・東欧諸国からの経済援助を受けて社会主義諸国との関係が強化された。新政権は発足当時から西側諸国の全面的支援を受けていることから、今後の援助が期待されている。ニカラグアに対するODAは1982年以降減少傾向にあったが88年から大幅に増加し、90年におけるODA純額は323.8百万ドルであった。

図-5 援助形態別ODA推移

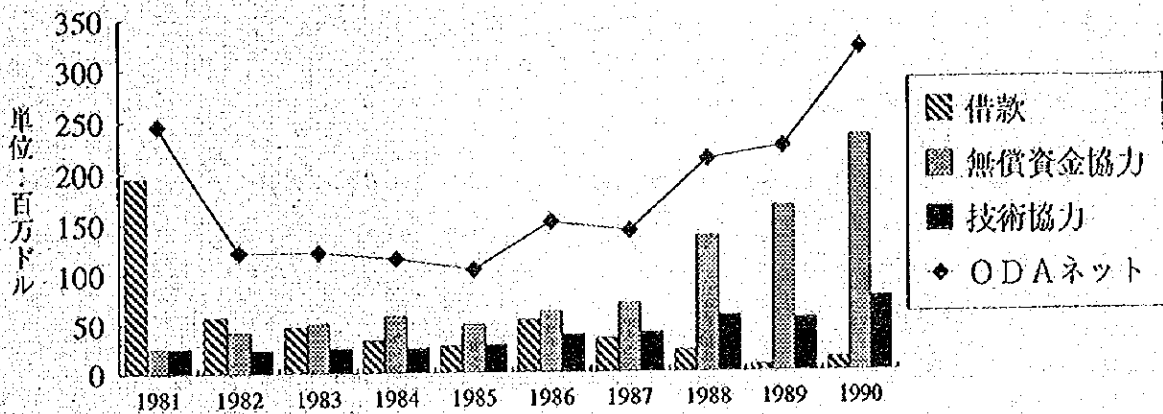


図-6 援助主体別ODA推移

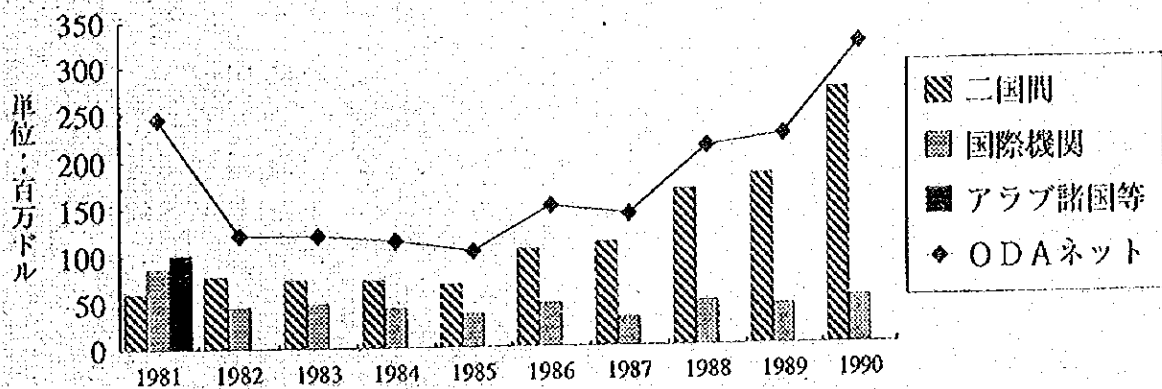


図-5, 6 出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1983-1992 OECD

2. 主要援助国及び国際機関の援助実績と動向

革命後、キューバ、旧ソ連及び東欧との関係を強化し、キューバ及び旧ソ連・東欧諸国からの経済援助を受けて社会主義諸国との関係が強化された。新政権は発足当時から西側諸国の全面的支援を受けていることから、今後の援助が期待されている。ニカラグアに対するODAは1982年以降減少傾向にあったが88年から大幅に増加し、90年におけるODA純額は323.8百万ドルであった。

(1) 二国間援助

DAC諸国は、1990年に支出純額で273.7百万ドルのODAを供与している。90年実績でみると、主要な援助国は米国(97百万ドル)、ノルウェー(35.1百万ドル)、スウェーデン(31.6百万ドル)、オランダ(29.9百万ドル)等となっている。

(2) 国際機関等の援助

国際機関からのODAは1990年純額で50.1百万ドルであり欧州共同体(EC)が19.7百万ドルと最も多く、次いで、世界食糧計画(WFP)7.6百万ドルとなっている。

図-7 ニカラグァへのODA

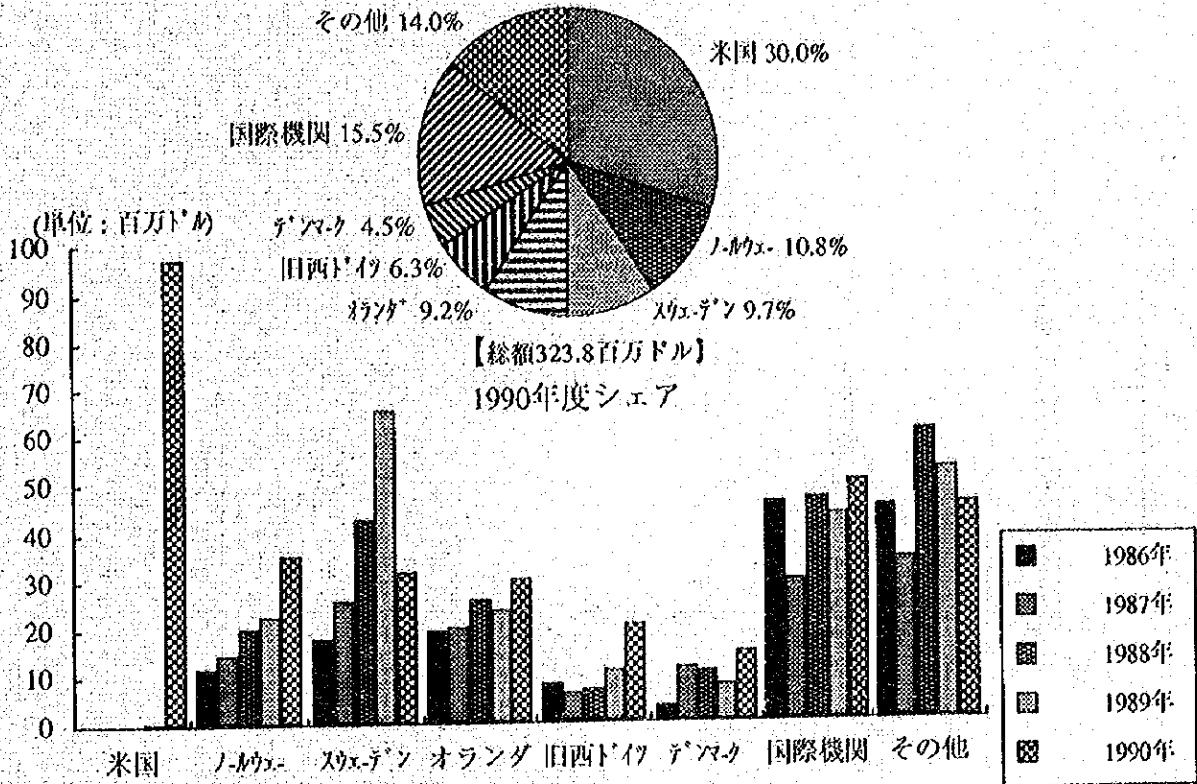


図-8 ニカラグァへの技術協力

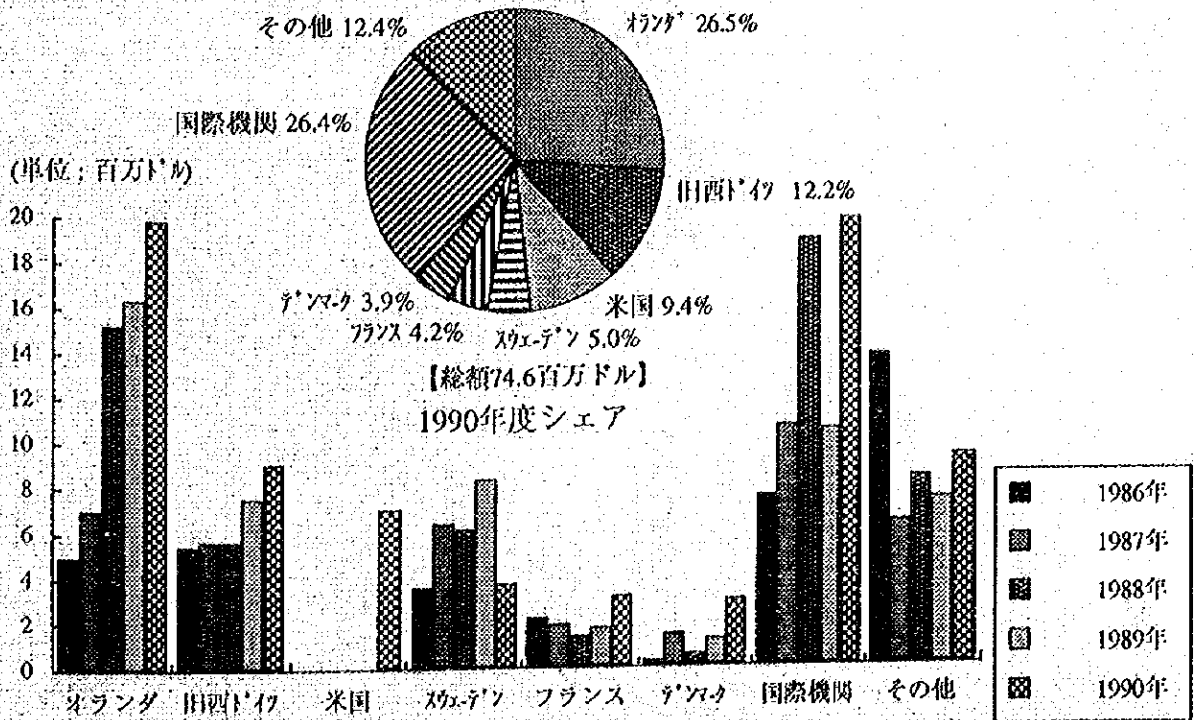


図-7, 8 出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1988-1992 OECD

図-9 ニカラグァへの無償資金協力

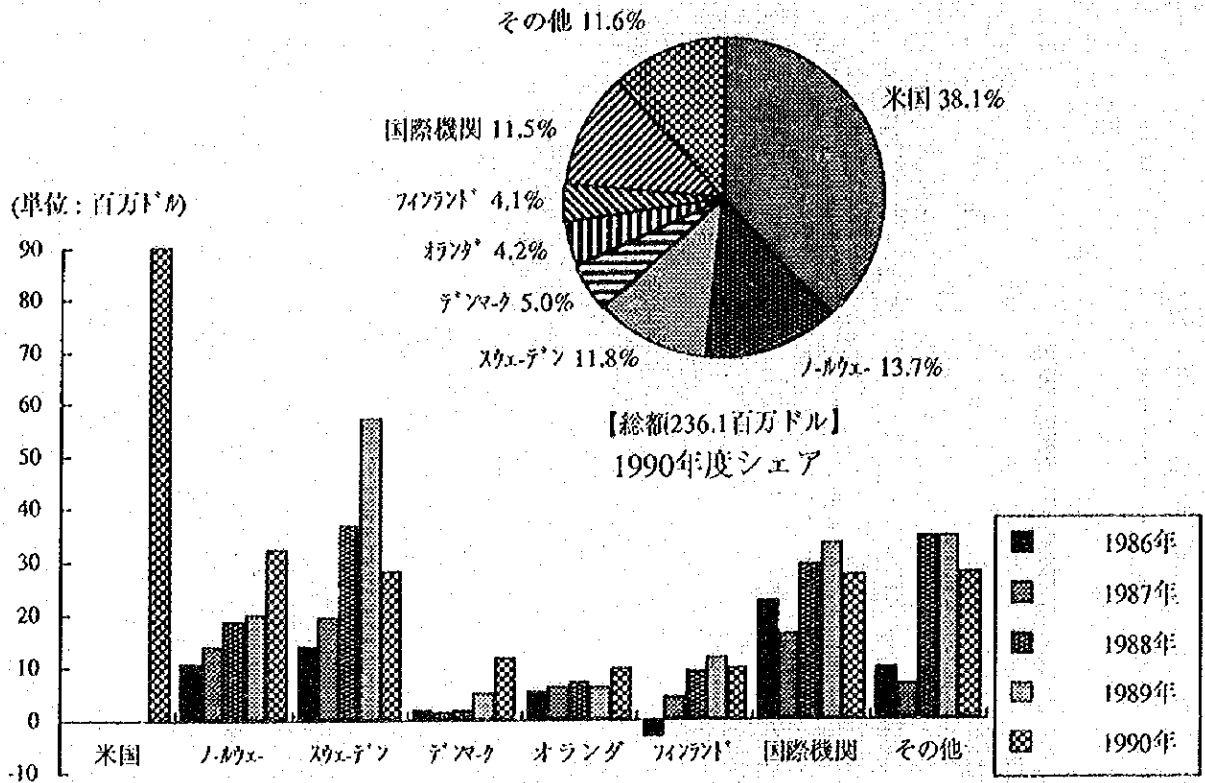


図-10 ニカラグァへの借款

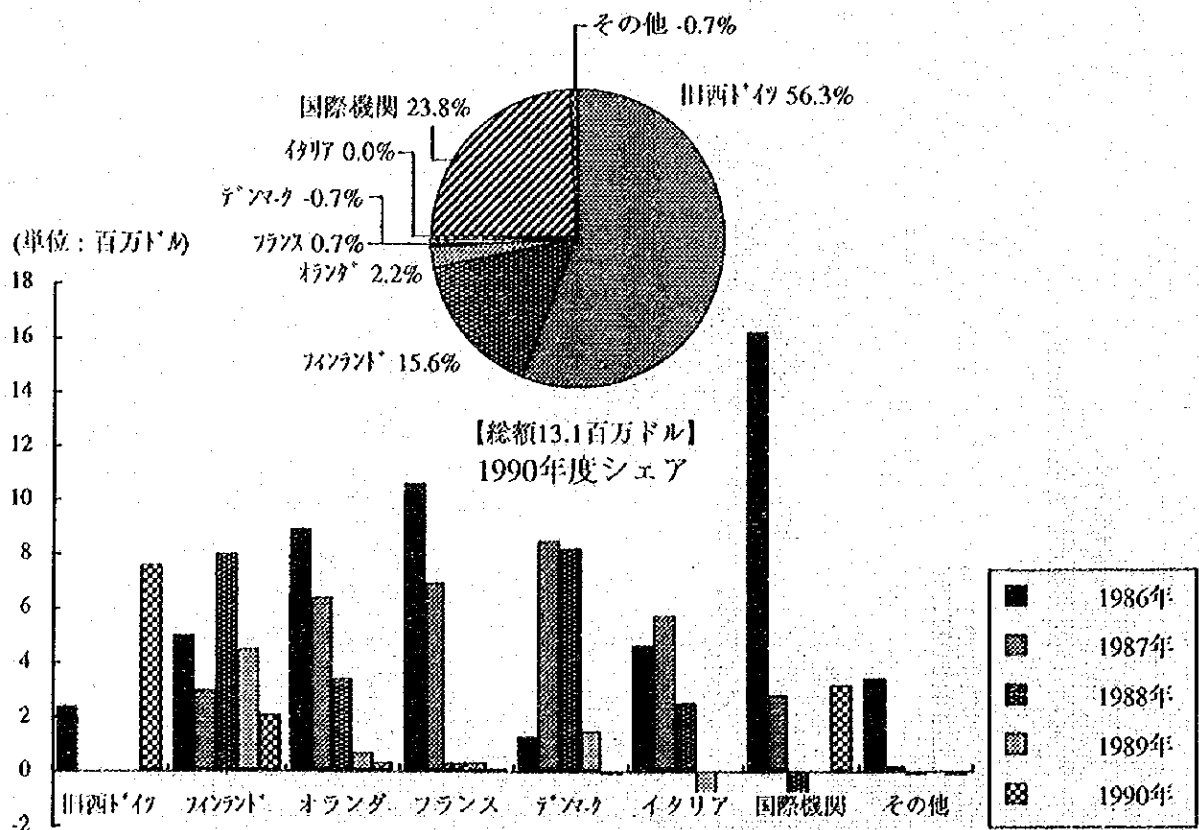


図-9, 10 出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1988-1992 OECD

3. 我が国の援助実績と動向

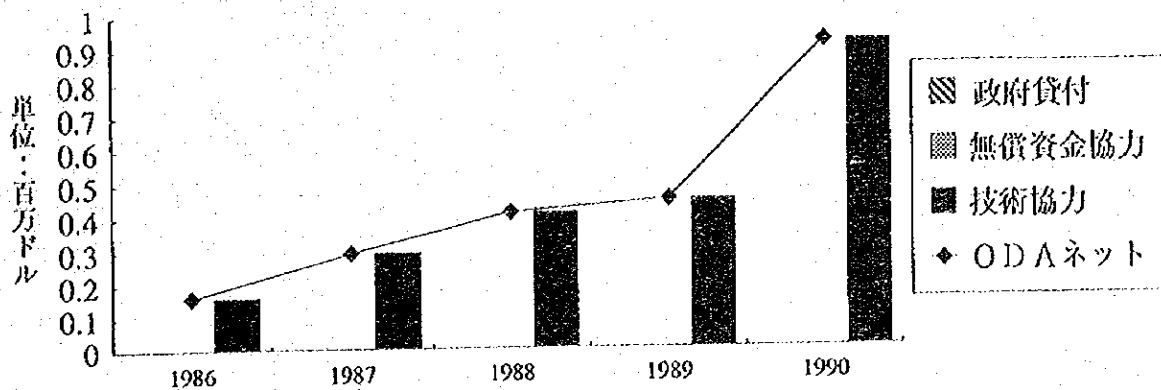
(1) ODA 総論

我が国は、ニカラグアに対しては、従来、技術協力及び災害援助を中心とした援助を実施してきたが、さらに、ニカラグアの安定にとって民生の向上、経済の早期回復が重要であるとの考えから、現政権の経済再建努力（経済調整政策）に対して積極的に協力を行っている。

(2) 技術協力

技術協力については、通信・放送、水産分野を中心に1990年度累計で研修員受入 153人、専門家派遣16人、調査団派遣13人、機材供与28百万円、開発調査1件となっている。

図-11 我が国の対ニカラグア ODA 実績



出所 「我が国の政府開発援助」 1991 国際協力推進協会

7) 研修員受入

研修員受入については、公共・公益、農林・水産分野を中心に1990年度までに累計で153人を受け入れた。

イ) 専門家派遣

専門家派遣については農林・水産分野を中心に1981年度まで合計16人の専門家を派遣。92年3月現在2人派遣中。

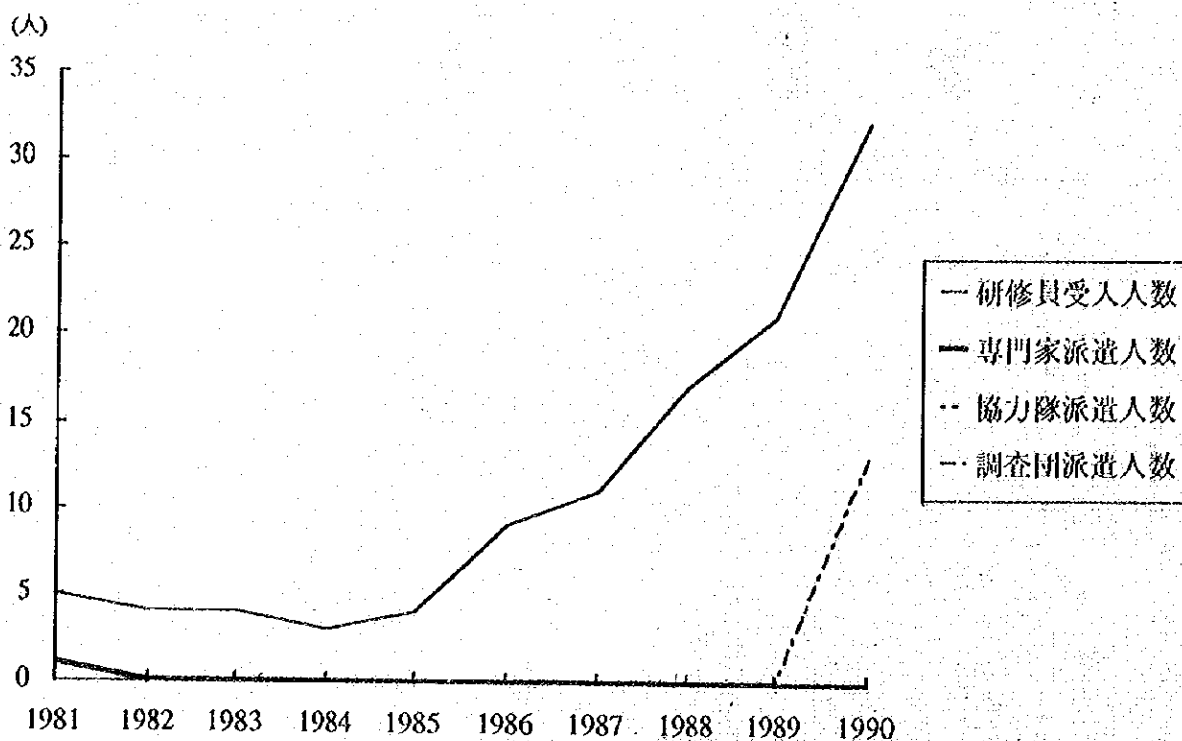
ウ) 青年海外協力隊

青年海外協力隊派遣については、1991年度13人を派遣した。

エ) 開発調査

開発調査については、「マナグァ市上水道整備開発計画」及び「ラレイナガ水力発電開発計画」が実施中である。

図-12 過去10年間の年度別受入及び派遣人数



出所 『国際協力事業団事業実績表』 1991 国際協力事業団

図-13 分野別の研修員受入累積実績
(ニカラグア)

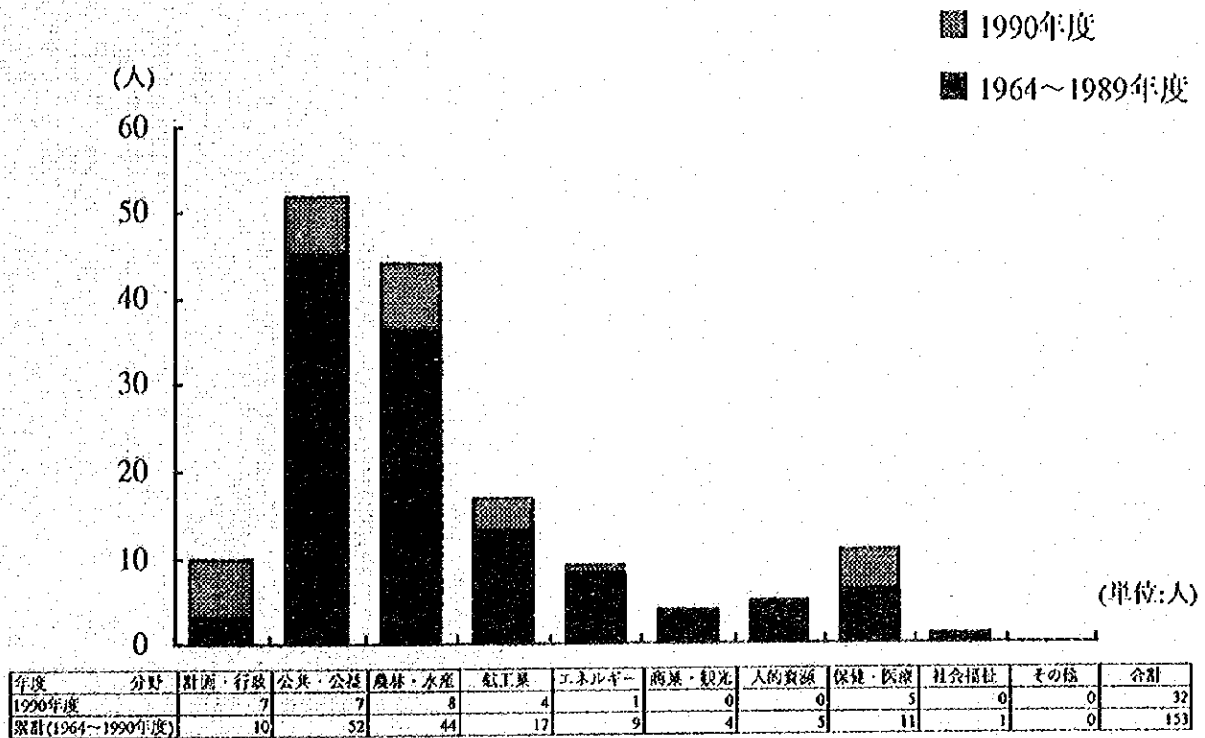


図-14 分野別の専門家派遣累積実績
(ニカラグア)

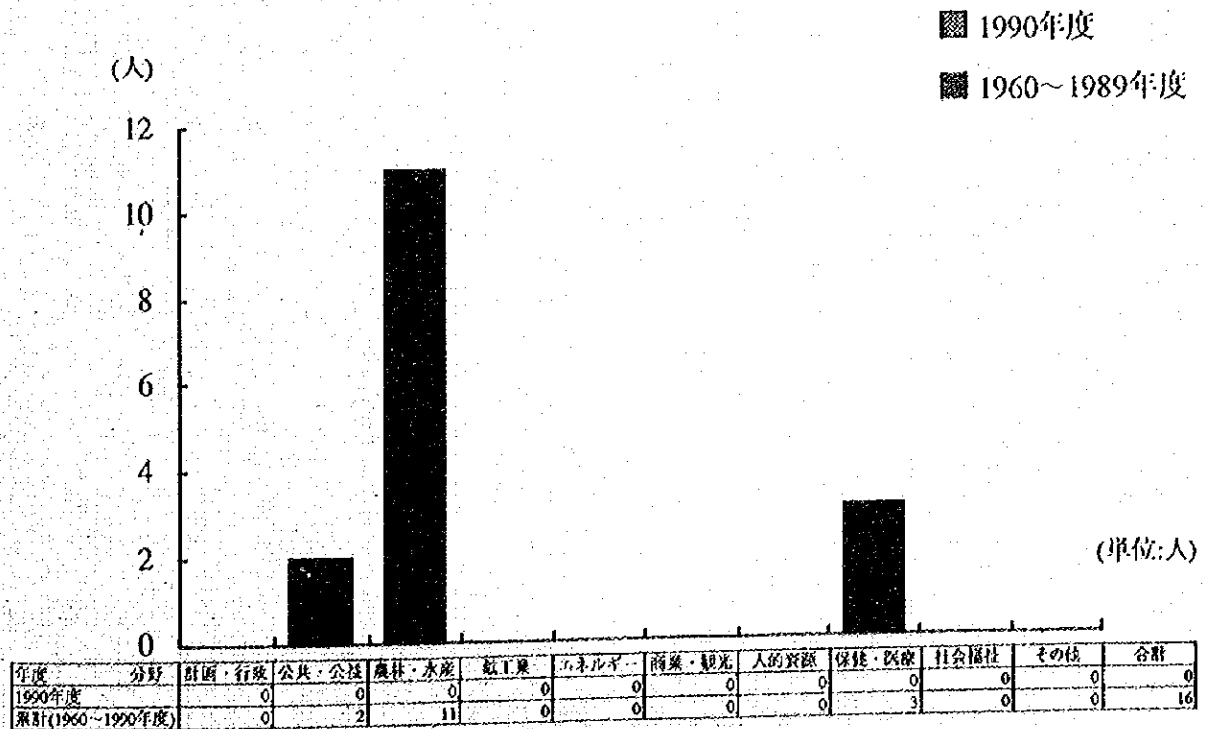


図-13, 14 出所 「国際協力事業団事業実績表」 1991 国際協力事業団

図-15 分野別の協力隊派遣累積実績
(ニカラグァ)

1990年度まで派遣実績無し

(単位:人)

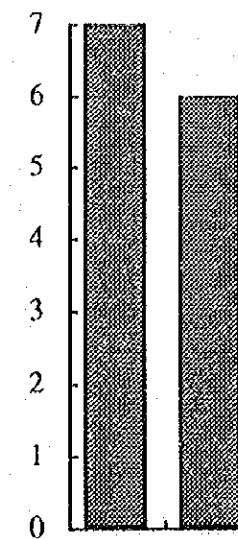
年度	分野	国連・行政	公共・公益	農林・水産	鉱工業	エネルギー	商業・観光	人的資源	保健・医療	社会福祉	その他	合計
1990年度		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
累計(1975～1990年度)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

図-16 分野別の調査団派遣累積実績
(ニカラグァ)

(人)

■ 1990年度

■ 1975～1989年度



(単位:人)

年度	分野	国連・行政	公共・公益	農林・水産	鉱工業	エネルギー	商業・観光	人的資源	保健・医療	社会福祉	その他	合計
1990年度		7	6	0	0	0	0	0	0	0	0	13
累計(1975～1990年度)		7	6	0	0	0	0	0	0	0	0	13

図-15, 16 出所 『国際協力事業団事業実績表』 1991 国際協力事業団

(3) 無償資金協力

無償資金協力については、計画・行政、公共・公益、保健・医療の分野において14件実施している。

(4) 円借款

円借款については、エネルギー分野で、1977年度に「モトンバ地熱発電計画」に対する協力をして以来実績はない。

図-17 分野別の無償資金協力累積実績
(ニカラグア)

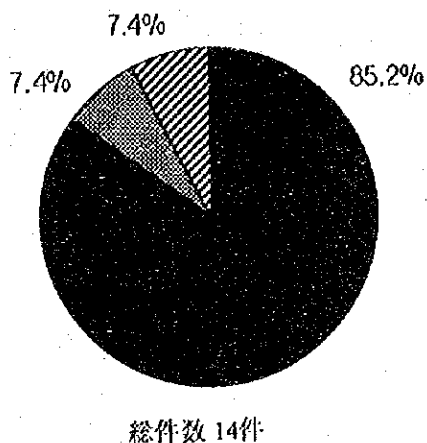
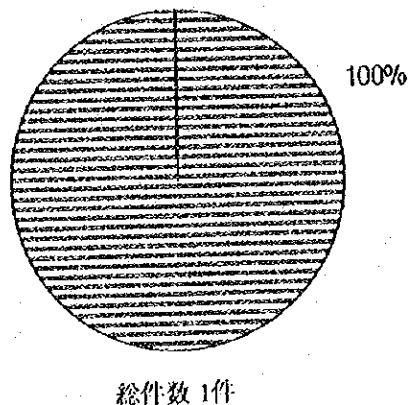


図-18 分野別の円借款累積実績
(ニカラグア)



■	計画・行政
▨	公共・公益
▩	農林・水産
▧	鉱工業
▦	エネルギー
▥	商業・観光
▤	人的資源
▣	保健・医療
▢	社会福祉
□	その他

■	計画・行政
▨	公共・公益
▩	農林・水産
▧	鉱工業
▦	エネルギー
▥	商業・観光
▤	人的資源
▣	保健・医療
▢	社会福祉
□	その他

図-17, 18 出所 『国際協力事業団事業実績表』 1991 国際協力事業団

4. ファクトシート

(1) 技術協力実績

ニカラグア共和国 に対する国際協力事業団事業

累計実績 (1954年度～1990年度)		1991年度	実績
550 百万円		百万円	
技術協力経費			
援助効果促進費	プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調査員	1 件 2 件 0 名 0 名	0 件 1 件 0 名 0 名
開発調査	1954年度開始～1990年度までの終了案件 1974年度開始～1990年度までの終了案件	0 件 0 件	1 件 (うち終了 0 件) (90年度～93年度)
無償資金協力 基本設計調査	1974年度開始～1990年度までの終了案件	0 件	1 件 (91年度～91年度)
プロジェクト 方式技術協力	1954年度開始～1990年度までの終了案件 1974年度開始～1990年度までの終了案件	0 件 0 件	0 件 5 件 (91年度～91年度) (91年度～91年度) (91年度～91年度)
個別専門家派遣	13 名 〔水産 経済インフラ 農林業〕	77 % 15 % 8 %	0 名 0 名 2 名 0 名 (長期) (短期) (長期) (短期)
ミニプロ 研究協力	1977年度開始～1990年度までの終了案件	0 件	0 件

ニカラグア共和国 に対する国際協力事業団事業

(1) 技術協力実績

		累計実績 (1954年度～1990年度)		1991年度 実績	
製法機材供与	件	百万円		2 件	18 百万円 (9 百万円) (9 百万円)
医療特別機材与	1 件	14 百万円		件	百万円
研修員受入	158 名	(経済インフラ 農林業 水産 鉱工業)	34 % 18 % 11 % 11 %	46 名 8 名 38 名 38 名 13 名 14 名	(うちC/P 1 名) (うちC/S 0 名) (うち個別特設等 10 名)
第三国研修	1977年度開始～1990年度までの終了案件	件		1 名 0 名 0 名	件
青年海外協力隊	0 名		% % %	13 名 0 名 13 名	件
研修事業					
開発投資	件	百万円		件	百万円
緊急援助	1985年度～1990年度実績	件			件

ニカラグァ共和国 に対する資金協力実績

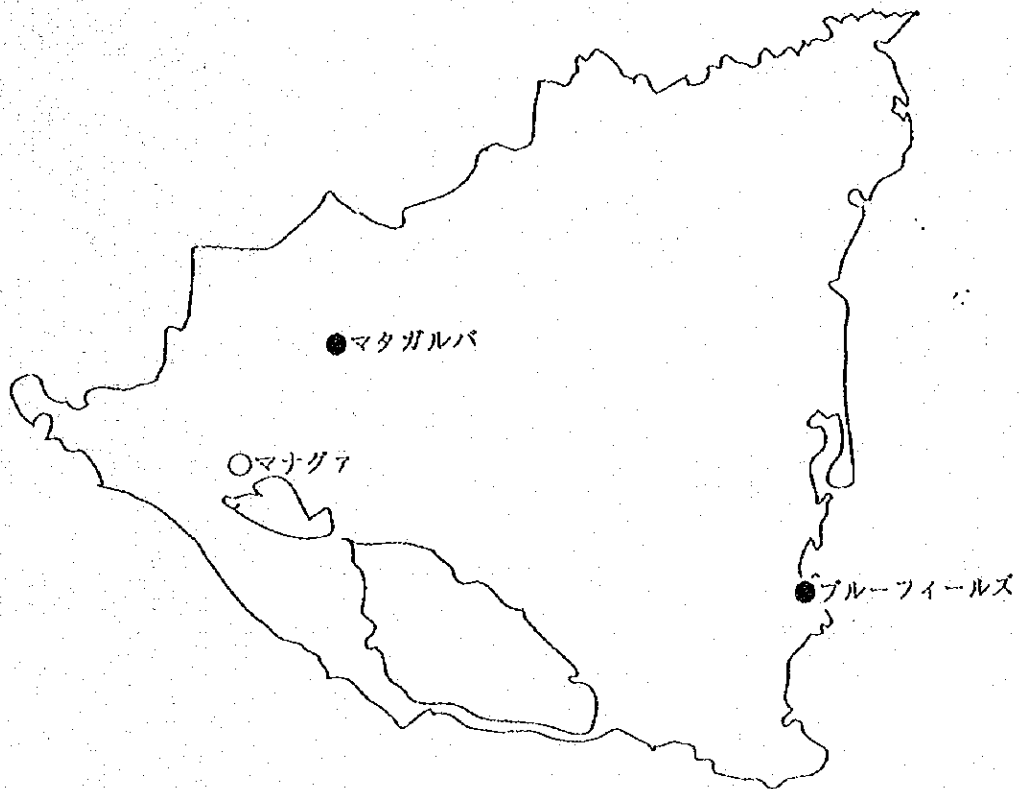
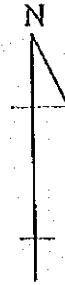
(2) 資金協力実績

	無償資金協力		有償資金協力	
	主要案件名	金額(億円)	主要案件名	金額(億円)
～1985年度累計	4件	6.23	1件	75.00
1986年度	0件 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()	0件 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()
1987年度	0件 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()	0件 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()
1988年度	1件 災害緊急援助(ハリケーン被害)E経由	0.20 () () () () ()	0件 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()
1989年度	1件 食糧増産援助(WFP経由)	3.00 () () () () ()	0件 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()
1990年度	7件 食糧増産援助 ノンプロジェクト援助 マナグア市公共輸送力増強計画 居所得者住宅建設計画 幼児栄養改善計画	26.55 () () () () () () () () () ()	0件 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () () () () () () ()

IV. プロジェクト配置図

1. プロジェクト方式技術協力

[1974～1991年度]

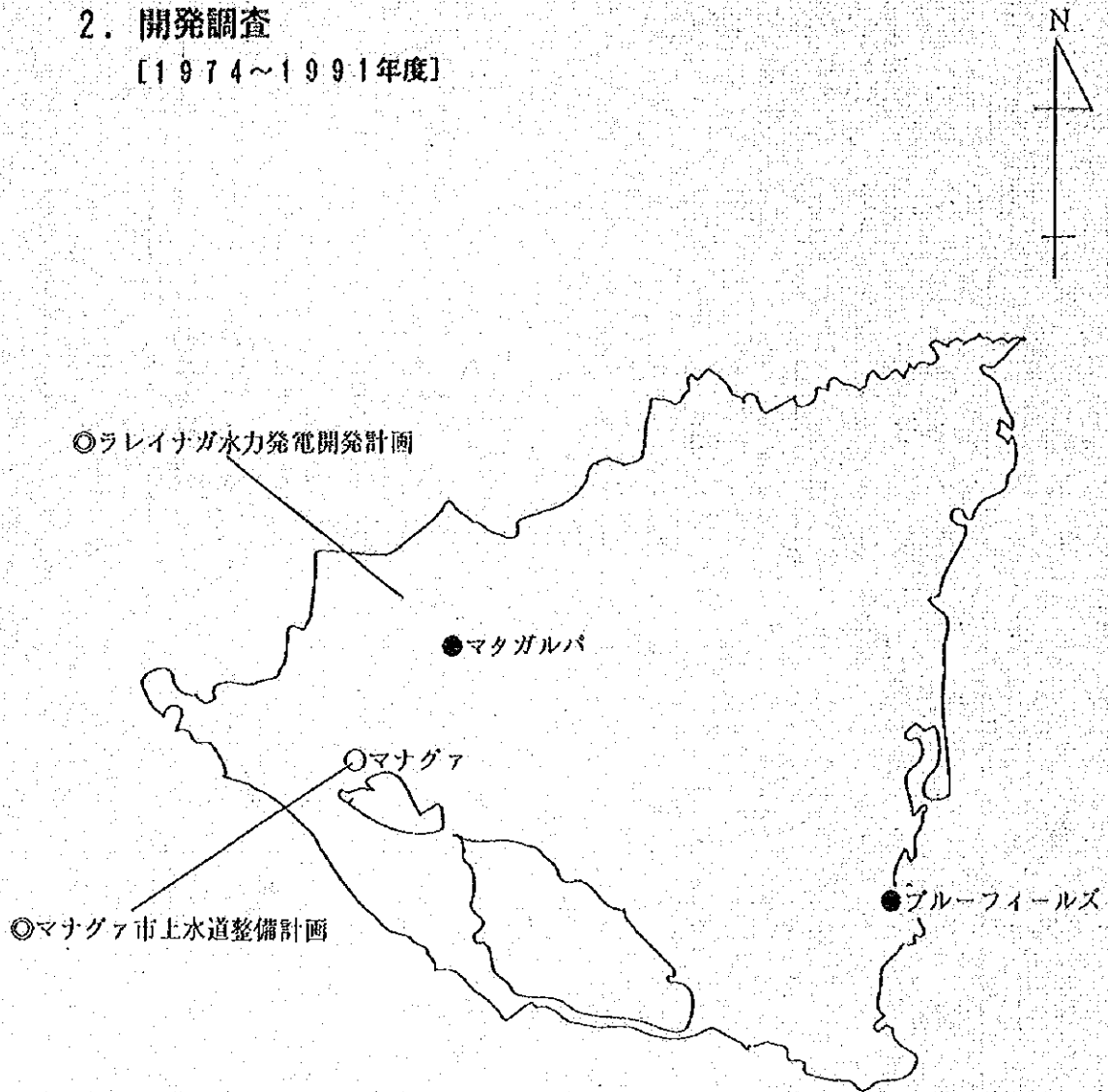


案件：無

注) ・記載の案件名はファクトシートによる
・◎印は、平成4年4月20日
現在実施中の案件を示す

2. 開発調査

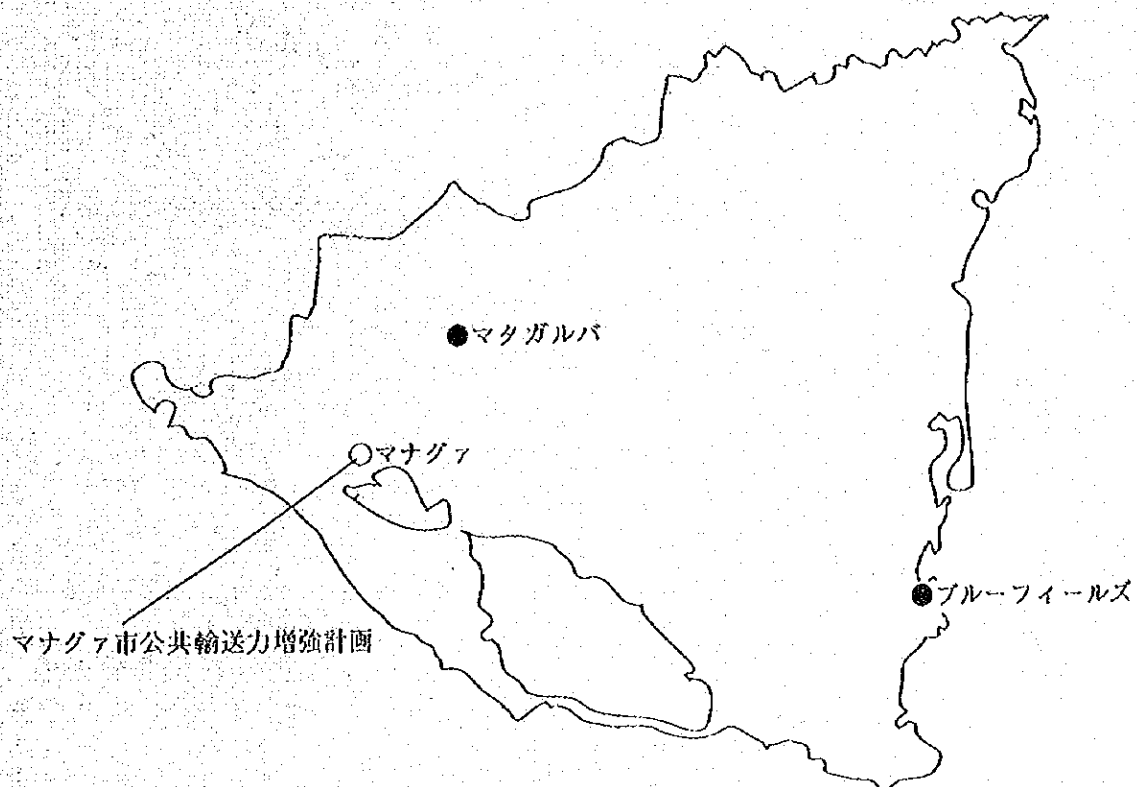
[1974～1991年度]



注) ・記載の案件名はファクトシートによる
・◎印は、平成4年4月1日
現在実施中の案件を示す

3. 無償資金協力

[1986～1990年度]



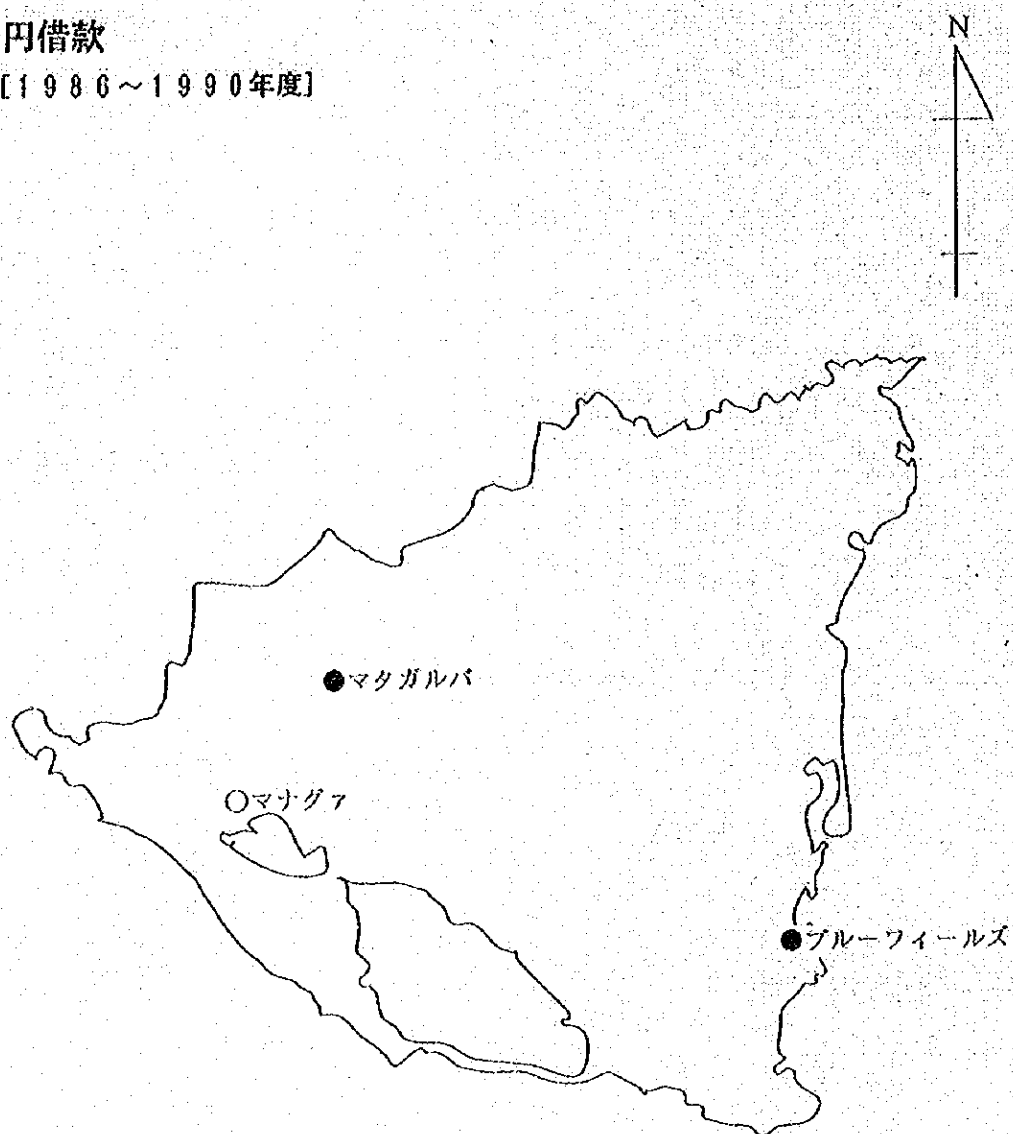
<広域>

- 災害緊急援助 (ハリケーン被害) 日赤経由
- 食糧増産援助 (WFP経由・1989)
- 食糧増産援助 (1990)
- ノンプロジェクト援助
- 低所得者住宅建設計画
- 幼児栄養改善計画

注) ・記載の案件名はファクトシートによる

4. 円借款

[1986～1990年度]



案件：無

注) 記載の案件名はファクトシートによる

〈 参 考 資 料 一 覧 表 〉

No. 1

項 目	資 料 名	発 行
I. 概 況	World Development Report, 1992 ユネスコ文化統計年鑑, 1989 ラテン・アメリカ事典, 1989 ラテン・アメリカを知る辞典, 1990 ミリタリー・バランス, 1992 ワールドイミダス, 1991 ニカラグァ共和国概観, 1989 Country Profile : Nicaragua, 1991-92 ラテン・アメリカ時報 東京銀行月報, 第44巻	The World Bank 原書房 ラテン・アメリカ協会 平凡社 メイナード出版 集英社 外務省 E I U ラテン・アメリカ協会
II. 経済情勢及び経済・社会 開発計画 1. 経済情勢	Country Report : Nicaragua, No. 2 1992 ニカラグァ概況, 1992 ラテンアメリカ・レポート, Vol. 9 No. 1 1992 ラテン・アメリカ事典, 1989 Country Profile : Nicaragua, 1991-1992 ニカラグァ共和国概観, 1989 ラテンアメリカ時報	E I U 外務省 アジア経済研究所 ラテン・アメリカ協会 E I U 外務省 ラテン・アメリカ協会
2. 国家経済社会開発計画	ラテンアメリカ・レポート, Vol. 8 No. 2 1991 ラテンアメリカ・レポート, Vol. 8 No. 1 1991 Country Profile : Nicaragua, 1991-92 ラテン・アメリカ時報	アジア経済研究所 アジア経済研究所 E I U ラテン・アメリカ協会
3. 我が国との関係	ラテン・アメリカ事典, 1989	ラテン・アメリカ協会

項 目	資 料 名	発 行
Ⅲ. 援助実績と動向 1. 援助の概況	我が国の政府開発援助, 1991 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries, 1992	国際協力推進協会 O E C D
2. 主要援助国及び国際機関の 援助実績と動向	我が国の政府開発援助, 1991 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries, 1992	国際協力推進協会 O E C D
3. 我が国の援助実績と動向	我が国の政府開発援助, 1991 国際協力事業団実績表, 1991 ファクトシート, 1992 国際協力事業団年報, 1991	国際協力推進協会 国際協力事業団 国際協力事業団 国際協力事業団
4. ファクトシート	実績資料全般	国際協力事業団
Ⅳ. プロジェクト配置図	ファクトシート, 1992	国際協力事業団



●ニカラグア共和国